

事務事業名	防犯灯設置事業	□ 実施計画登載事業		□ 総合戦略登載事業						
政策体系	政策名	015 やすらぎある安全なまちづくりの推進	事業期間		予算科目					
	施策名	214 防犯対策の推進	单年度のみ  单年度繰返 (開始 年度～)	会計 款 項 目 事業						
	基本事業名	012 地域ぐるみの防犯活動の強化		01 08 01 01 07						
根拠法令		事務事業区分								
所属	部課名	都市整備部建設課	A 政策事業 B 施設整備							
	課長名	金野 尚一	C 施設管理 D 補助金等							
	係名	道路管理係	電話	0192-27-3111	E 一般(A～D以外)					
	担当者	菅野 巧	内線	318	※全体計画欄の総投入量を記入					
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)				
防犯灯の設置にあたり、市内地域公民館等に設置要望(箇所)を募り、要望多数の場合は関係者で現地調査等を行い、設置箇所を選定する。設置箇所が決まつたら、市内電気工事業者から仕様書に基づく見積りを徴し、廉価業者に発注し、消耗品費として支出する。 なお、設置後の電気料金の支払い等の維持管理は、地域公民館等で行っている。 平成21年度からは、維持管理コストの低いLED防犯灯を設置している。						総投入量 (千円)	国庫支出金 都道府県支出金 財源内訳 地方債 その他 一般財源 事業費計(A)	0		
						人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 費 人件費計(B)	0			
						トータルコスト(A)+(B)	0			

## 1 現状把握の部(DO)

## (1) 事務事業の目的と指標

## ① 手段(主な活動)

## 前年度実績(前年度に行った主な活動)

地域からの要望を受け、防犯灯の配布を行った。

## 今年度計画(今年度に計画している主な活動)

地域等の要望を踏まえて設置する。  
防犯灯具を地域等に配布する。

## ② 対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等

市民

## ③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

犯罪から守られる。

## ④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)

犯罪が起きにくい環境となっている。

## (5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア 防犯灯設置要望件数	件
イ 防犯灯設置数	灯
ウ	

## (6) 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ 人口	人
キ 市道路線数	路線
ク	

## (7) 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ 設置済防犯灯累計数	灯
シ 防犯灯設置対応率(設置数／要望数)	%
ス	

## (2) 総事業費・指標等の推移

事業費 投入量	年度 単位	27年度(実績)		28年度(実績)		29年度(実績)		30年度(実績)		元年度(実績)		2年度(実績)	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
財源内訳	国庫支出金	882	297										
	都道府県支出金												
	地方債												
	その他												
	一般財源												
	事業費計(A)	2,969	495	1,258	484								
人件費	正規職員従事人数	2	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1	
	延べ業務時間	80	80	80	40	40	40	40	40	40	40	40	
	人件費計(B)	320	320	320	160	160	160	160	160	160	160	160	
	トータルコスト(A)+(B)	3,289	815	1,894	765	760	760	760	760	760	760	760	
⑤活動指標	ア	件	82	28	35	44	45	47					
	イ	灯	76	6	35	44	45	47					
	ウ												
⑥対象指標	カ	人	38,167	37,633	36,933	36,234	35,471	34,796					
	キ	路線	1,437	1,438	1,439	1,447	1,478	1,483					
	ク												
⑦成果指標	サ	灯	1,549	1,555	1,590	1,634	1,679	1,726					
	シ	%	93	21	100	100	100	100					
	ス												

## (3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

昭和45年の岩手国体を契機に東北電力(株)が「街を明るくする運動」の一環として自治体への防犯灯寄贈をスタートし、現在も隔年で寄贈を続けている。寄贈分に市予算分をプラスし設置事業としている。

## (2) 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

近年、全国的に子供が被害者となる事件が多く発している。基本的に防犯は地域主体となることが望ましいが、高齢者が増える中で地域の負担は年々増加している。少ない世帯数(人員)で広い地域こそ防犯対策を必要としており、地域運営上の財政負担の差も小さくない。

## (3) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

地域住民の負担軽減を図るために、維持・補修も市で行ってほしい等の意見・要望が寄せられている。

## 2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつかず、意図することが結果に結びついている。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 なぜこの事業を当市が行わなければならぬのか？税金を投入して、達成する目的か？
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？
有効性評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？
効率性評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できいか？(アウトソーシングなど)
公平性評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？

## 3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

## (1) 改革改善の方向性

## ① 現状維持

- 2 改革改善(縮小・統合含む)  
3 終了・廃止・休止

## (3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等

現状維持で継続して事業を実施する。

## (2) 改革・改善による期待成果

左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる結果について該当欄に「●」を記入する。  
(終了・廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
向上	成績維持			
		●	X	X
低下		X	X	X

## 4 課長等意見

## (1) 今後の方向性

## ① 現状維持

- 2 改革改善(縮小・統合含む)  
3 終了・廃止・休止

## (2) 全体総括・今後の改革改善の内容

岩手県が整備を進めてきた県道及び主要地方道が供用を開始することにより、これらへの設置要望が多くなってきた。しかし、事業費が多額になるため現状維持で継続して事業を実施する。